

事務事業評価表

○基礎情報

課名		雇用労働課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	57	充実感を持って働けるための就労を支援する	飯田 直士	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	4 人	0 人	0 人	0 人	5.06 人	263 時間	5.5 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
新規就業者数	1,071人	1,600人	1,071人	1,027人	940人
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	充実した労働支援の実現
2	ワーク・ライフ・バランスの促進
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	就職活動支援事業	1	0.75	一般	682,000 541,436	622,000 532,116	藤沢公共職業安定所と連携した職業紹介窓口の設置、企業の人事担当者と直接話す場を提供することにより、求職者への就職活動の機会を提供し、求職者の就職につながった。	茅ヶ崎市ふるさとハローワークの就職率(就職件数/新規求職申込件数)		73.5%	65.1%	S	変動なし			
2	勤労市民会館の管理運営	1	0.61	一般	55,516,000 55,515,600	97,276,000 97,209,837	民間事業者のノウハウを活用し、施設の貸出しに関する業務だけでなく、労働問題の解決及び就職活動を支援するための拠点として機能を充実させ、勤労者福祉の向上と安定的な求職者の支援が図られた。	稼働率		75.0%	70.3%	S	増加			
3	労働環境整備事業	2	2.09	一般	86,000 26,900	324,000 195,706	市内の求人事業所に求職者をマッチングさせる企業説明会、企業見学会を実施し、参加者の就職につながった。	企業説明会・企業見学会参加者の就職率		6.5%	9.5%	S	変動なし			
4	勤労者福祉サービスセンター事業	2	0.19	一般	14,541,000 14,491,451	14,034,000 14,033,128	中小企業単独では実施が難しい従業員の福利厚生事業を提供することで、福利厚生の充実が図られると共に従業員の確保や定着につながった。	勤労者福祉サービスセンター加入者数		1,800人	1,693人	S	変動なし			

5	勤労者福祉事業	2	0.49	一般	115,400,000 ----- 113,786,700	115,400,000 ----- 113,840,200	勤労者世帯の経済的な負担軽減を図り、生活への不安の解消につながった。	住宅資金利子補給・教育資金利子補給申請件数(件)	440件	514件	S	変動なし		
6	労働行政推進	2	0.43	一般	1,455,000 ----- 1,249,711	1,261,000 ----- 1,023,692	労働者の働く環境改善を図り、労働者が働き続けることでやりがいを感じられる社会を目指して取り組みを進め、働きやすい職場環境の形成につながった。	事業所訪問件数(産業振興課と合算)(件)	120件	216件	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	228,917,000								
					H30決算(円)	226,834,679								

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 (Check) / 今後の展望 (Action)

雇用労働課の第4次実施計画の事務事業数は、「勤労市民会館の維持管理」「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き、6事業である。これら事業の評価結果は、6事業すべて「S」となっており、指標を概ね達成し、成果を出すことができた。勤労市民会館の管理運営については、勤労市民会館5階部分の利活用について検討を行ったことにより業務量が増加となりました。

施策指標である新規就業者数は、新規求職者の減少・失業率の改善などの労働市場の変化によるところもあるが、減少しているため、目標達成に向け、セカンドライフを目指す方や、子育て中の女性の方のニーズ等も反映させながら、就職に関する相談やカウンセリング、各種講座の開催、事業所と求職者のマッチング事業の実施等により就職活動の支援をしていく。

昨今、生産年齢人口が減少する中で、多様な働き方が求められていることから、27年度より「茅ヶ崎まち・ひと・しごと創生総合戦略」のリーディングプロジェクトとして位置付けた住まいと近い場所のしごとの創出、ワーク・ライフ・バランスの啓発、女性が働きやすい環境整備について取り組んでいる。市内事業所を中心とした企業説明会の実施、事業主を対象としたワーク・ライフ・バランスに関するセミナーの実施、事業所訪問による事業所内保育施設の設置促進等、関係機関との連携を密にして、引き続き取り組んでいく。この事業を含め、雇用労働課の事業は成果がすぐに顕在化しないものもあるが、PDCAを行い実施していく。

職員の時間外勤務時間については、30年度は263時間、一人あたり月平均5.5時間であり、29年度の総時間302時間、一人あたり平均8.4時間に比べ減少となっている。減少の理由は、働き方の見直しにおける取り組みによるもの、また欠員等職員の補充によるものである。各課に比べ、時間外勤務時間は少ないほうであるが、リーディングプロジェクト等の事業の取組や勤労市民会館指定管理者選定及び5階利活用における業務が増えていることから、今後、事業手法について見直しを行えるものについては引き続き見直し、時間外勤務時間を削減していく。

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
-	-	-

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
5	-	勤労者福祉事業の見直しについて、金融機関及び関係団体との協議を重ねているが、業務量の削減や事業費の大幅な削減効果がないことから、制度全体における見直しをすることとなったものの、現段階では本制度の休・廃止の検討までは至っていないため。

取り組みの結果	
<p>年3回実施していた企業合同説明会のうち1回を平塚市、ハローワーク平塚、平塚商工会議所、伊勢原市との共催で実施したことで、参加者（求職者）が増加するとともに、事務量の削減に繋がったことで業務の平準化を図ることができた。具体的には、リーディングプロジェクト等の事業の取組や勤労市民会館医師会移転跡地利活用における協議等に時間を費やすことができた。</p>	